

政策シート

(政策名) 行財政運営に対する監査・指導の推進
(予算費目名) 外部監査費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策

◇政策の概要

専門家の第三者による包括外部監査を実施し、行政が住民の福祉の増進のために、最少の経費で最大の効果が出るよう、それらの経済性、効率性、有効性をチェックすることにより、適正な行財政運営の確保を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	16,345
	決算	
	事業費 (A)	14,425
	人件費 (B)	1,920
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
指摘事項に対する改善及び対応方針により措置済みの件数割合 (%)	%	95	目標	95
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	包括外部監査委託事業				16,345	14,425	0.2		0.2		0
計					16,345	14,425	0.2	0.0	0.2	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 包括外部監査委託事業

◇事業目的・事業対象

外部監査人により、本市の財務管理、事業の経営管理等が適正な運営であるのかのチェック受け、改善すべき内容があれば速やかに改善することにより、適正な行財政運営の確保を図る。

◇事業の概要

・包括外部監査制度は、地方自治法により、都道府県、政令指定都市、中核市に実施が義務付けられており、本市においても、平成11年度より実施している。
 ・浜松市の行政が①最小の経費で最大の効果を挙げているか、②常に組織及び運営の合理化に努めているかという観点に立って監査を行う。そのため監査の本来の目的である、収入や支出の合法性と合規性を監査するだけでなく、それらの経済性、効率性、有効性をも監査するという特色があるほか、包括外部監査人に公正な第三者の立場で自由に監査テーマを選定していただき、そのテーマに対して徹底的に監査するという方法を採用している。
 ・監査の結果報告については、同法に基づき公表するとともに、指摘事項については、個別毎に市の考え方を明らかにし、改善措置を講じている。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成11年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条36項	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	14,425
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	14,425
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		1,920
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.2
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
指摘事項に対する改善及び対応方針により措置済みの件数割合 (%)	-	95			95

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 行財政運営に対する監査・指導の推進
(予算費目名) 監査費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策

◇政策の概要

監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たせるよう、市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	110,810
	決算	
	事業費 (A)	5,274
	人件費 (B)	98,000
	報酬 (C)	7,536

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数	箇所	150	目標	150
			実績	
決算審査、現金出納検査を実施した会計数	会計	26	目標	26
			実績	
業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出	件	50	目標	50
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	監査執行事業				110,810	5,274	14.0	0.0	0.0	0.0	7,536
計					110,810	5,274	14.0	0.0	0.0	0.0	7,536

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 監査執行事業

◇事業目的・事業対象

正確性、合规性、効率性、有効性の観点から事務事業の執行状況を監査し、適正な行財政運営の確保に資する。

◇事業の概要

- 定期監査
 - ・財務監査として、収入、支出等の手続やその根拠の適正性等について実施する。工事監査として、道路、学校等における土木・建築・設備工事の施工管理・技術等について実施する。学校監査として、市立中学校、小学校、幼稚園の運営、施設管理等について実施する。
- 行政監査
 - ・市が行う事務事業の執行状況について、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を実施する。
- 財政援助団体等監査
 - ・市が補助金等により財政的な援助をしている団体を対象に、出納事務等について実施する。
- 決算審査
 - ・市が調製した平成26年度の決算その他関係諸表の正確性、予算執行の適正性等を対象に実施する。
- 現金出納検査
 - ・市の一般会計、特別会計、企業会計等における現金の出納の正確性等を対象に毎月実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和24年度	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法、地方自治法施行令、浜松市監査委員に関する条例	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,274
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,274
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		7,536
人件費 (千円)		98,000
人工	正規	14.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数(箇所)	—	150			150
決算審査、現金出納検査を実施した会計数(会計)	—	26			26
業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出(件)	—	50			50

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み